

October 2013

在独日系企業の皆様、

日足も短くなり、朝夕一際冷え込むところ、時節柄ご自愛のほどお祈り申し上げます。

さて、先月 9 月 22 日、ドイツでは連邦議会選挙が実施され、大方の予想通り政権与党であったメルケル首相の所属政党であるキリスト教民主・社会同盟が大勝しました。

一方、連立政権の相手先として、最大野党である社会民主党（SPD）との交渉が始まり、メルケル首相も年末まで交渉を続ける構えを見せているようです。社会民主党の要求や政策は様々ですが、欧州金融取引税の導入なども検討しており、税制への影響も引き続き注目されます。

本ニュースレターにつきましては、本号より英語版も作成し日・英の両言語と致しました。Non-Japanese Speakerの方と本ニュースレターの内容につきご検討される際にご利用ください。

本ニュースレターが皆様のビジネスの成長と成功の一助になれば幸いです。

最後に、ご興味のある記事やご不明点などございましたら、お気軽にお近くのジャパンデスクのメンバーまでお問い合わせください。

KPMG AG - Global Japanese Practice
Jörg Grünenberger

目次

I. 保険料税 - 税制改正

page 2

II. 法人税

1. グループ間ファイナンス

page 3

2. OECD 承認アプローチ：恒久的施設への帰属利得に関する法案

page 4

3. 欧州司法裁判所における Argenta Spaarbank NV に関する判決 (case C 350/11)

page 5

4. ドイツ連邦税務裁判所による判決 - 取り止めになった企業買収に係るデューディリジェンス費用の損金性について (Case I R 72/11)

page 5

III. 個人所得税 - 旅費精算の取扱いの改正及び簡素化

page 6

IV. 法務 - 完成品の販売者への REACH 法の適用について

page 7

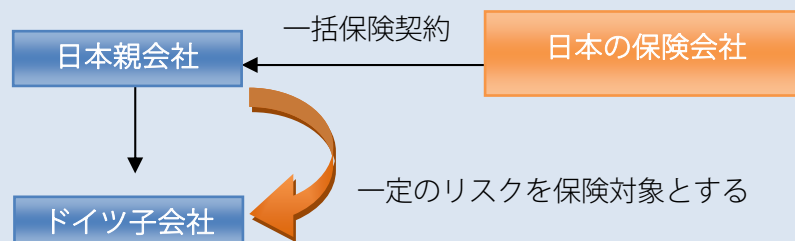
I. 保険料税 - 税制改正

2012年12月5日付の取引税改正法に伴い、ドイツ保険料税法についても数回の改正が行われ、当該改正後のドイツ保険料税法が2013年1月1日より施行されています。当該改正により、ドイツ国外に所在する会社がドイツで事業を行っている場合、ドイツ保険料税を申告及び納税する義務を負う可能性がある点に注意が必要です。

At a glance:

EU/EEA 域外に所在する保険会社との保険契約の締結

多国籍企業では、親会社と保険会社が保険契約を締結し、当該保険契約が両社の所在地国（日本等）以外の国（ドイツ等）に所在する子会社の事業に係るリスクをカバーするようなケースが多くみられます。当該保険契約の典型例としては、企業賠償責任保険（“Betriebsstättenhaftpflichtversicherung”）や職業責任義務保険（“Berufshaftpflichtversicherung”）等があります。



上記のようなケースについては、今回の保険料税法の改正前から、ドイツ保険料税の対象となっておりましたが、税務執行上、ドイツ税務当局による国外の保険会社への保険料税の課税が課題となっていました。今回の改正は、ドイツ保険料税の執行を確保するものといえます。

本改正後も、保険会社が EU 又は EEA 域外に所在し、かつ、支店や代理人を同域内に有しない場合、保険契約者であるドイツ国外の親会社は、引き続き納税義務者とされます。今回の改正により Tax discharge debtor という概念が導入され、保険契約者が税務当局に対して、保険料税を計算し、申告及び納税の義務を履行しない場合、ドイツ子会社が保険料の申告及び納税の義務を負うこととされました。一定の記録・保存義務が導入・拡大されたものの、保険料税の対象となる「ドイツ子会社の事業活動に係るリスクを対象とした保険に係る保険料」をどのように計算するかという点につき具体的なガイドラインが公表されていないため、適切な計算方法等を検討するとともに、申告に必要とされる情報の記録についても検討が必要です。なお、保険料税の申告・納付は対象となる保険料が支払われる各月毎に行われる必要があり、また、税率は19%と定められています。申告及び納税がなされない場合、ペナルティーが課せられる可能性もあります。

今回の税制改正により、日本親会社のみならずそのドイツ子会社へも申告及び納税義務が拡大されたといえます。また、これに伴い、最近の税務調査において、本件に関する調査が、日本法人のドイツ子会社に対してもなされています。

保険料税の二重課税（ドイツ法人が海外に恒久的施設を有している場合）

ドイツ法人が EU/EEA 域外に恒久的施設を設けて事業を行っている場合、当該恒久的施設に係るリスクをカバーするために、当該恒久的施設の所在地国の保険会社と保険契約を締結することが要求されることがあります。そして、当該所在地国においても保険料税が課される場合、ドイツと当該所在地国において保険料税の二重課税が生じるという状況に陥る可能性があります。しかしながら、現状は、当該所在地国において課せられた保険料税をドイツの保険料税から控除する等といった二重課税排除策が講じられておりません。

Recommendation

今回の改正に伴う潜在的な影響についての早期の検討が望ましいと考えます。

まず、EU/EEA 域外の保険会社との契約でドイツのリスクをカバーしているものに関して、現行の契約内容および保険料についての検討が必要と考えます。

更に、個々の契約の内容の分析、日独親子間での情報の共有を行い、また、保険料の負担に関しての移転価格税制面からの調査も必要となると考えます。

II. 法人税

1. グループ間ファイナンス

昨今の金利の不安定な状況下においては、税務調査時に、グループ間のファイナンスについて注意が向けられる傾向があります。

At a glance:

組織再編や会計監査、プロジェクトや日々の業務等のあらゆる場面において、グループ間ファイナンスの客観性については検討が必要です。

- ▶ 金利水準: 現在、貸付期間 5 年、信用格付け BB/Ba2 の場合の利率は、約 4%となっています。一方、2009 年の初めでは、同利率は約 10%でした。市場金利が大幅に低下しているにも関わらず、グループ間の貸付けに関して、過去の金利水準が前提とされていないか、特にドイツ法人が貸し手かどうか、適用利率が市場金利より乖離していないか、金利の変動を考慮しているかなど検討することが考えられます。
- ▶ 税務調査: ローン、保証、キャッシュプーリング等あらゆる種類のグループ間ファイナンスについて、市場金利の低下と過去の税務調査の動向を鑑み、次の点についての検討が考えられます。

—“the decree of the German Ministry of Finance dated 29 March 2011 regarding sec. 1 Foreign Transaction Tax Act (“Außensteuergesetz”)”の適用可能性についての検討

—キャッシュプーリングストラクチャーや保証契約についての詳細な確認及び再検討

—解除条項付きのファイナンス、繰上げ返済、自動延長、業績連動金利、その他の特殊なファイナンスについての検討

Recommendation

グループ間ファイナンスは独立企業原則に従って行われる必要があり、適用金利の合理性を示す証憑類の整備が必要となります。更に、金利の変動等の経済環境の変化や制度の改正に応じて、適宜見直すことが必要であると考えられます。

2. OECD 承認アプローチ：恒久的施設への帰属利得に関する法令草稿

2013年6月26日付の Administrative Assistance Implementing Act により、OECD 承認アプローチ (Authorized OECD Approach, 以下 AOA) がドイツ税制に導入されました。AOA の下では、機能的分離企業アプローチ、つまり、国内法人と海外の恒久的施設、又は、外国法人と国内の恒久的施設について、両者を別個の独立した企業とみなして所得の配分を行うアプローチが適用されることとなります。従って、恒久的施設は、一つの独立した企業体として取り扱わなければなりません。

At a glance:

2013年の8月13日、連邦財務省はドイツ税制における AOA の実務的な運用のために、恒久的施設に対して適用する独立企業原則に関する法案を公表しました。ドイツ国外に恒久的施設を有するドイツ法人及びドイツ国内に恒久的施設を有する外国法人が当該法案の対象となります。

- 恒久的施設は、その帰属所得計算のために適切な勘定を設け、その人的機能に応じて配賦される資産、無償資本、負債、収益及び費用といったあらゆる帰属所得の計算要素を計上する必要がある
- 当該法案は、資産、機会及びリスク、無償資本及び負債を恒久的施設に配賦する規定を含んでおり、原則として、当該配賦は重要な人的機能に応じてなされる必要がある
- 法的には同一の企業体である恒久的施設との間のみなし契約関係の決定
- 銀行業、保険業、建設業、及び鉱業等についての産業特有の規定

原則として当該法案は 2013 年 1 月 1 日以後に開始する事業年度から適用されることとなります。新しい所得配賦ルールの導入は現行税制からの極めて大きな改正であり、一定の事業については経過措置が手当てされます。

当該法令の施行のためには、ドイツ議会上院 ("Bundesrat") の承認を得てドイツ連邦法官報に公告される必要があり、当該公告は 2013 年内に完了することが予想されています。

Recommendation

AOA の導入は、納税者と税務当局の双方にとって国際標準に基づく所得配分を可能にするものであり、日本本社とそのドイツ内の恒久的施設との間の将来の所得配分も見直し、検討すべきと考えられます。また、恒久的施設の補助的・準備的性格に関する移転価格税制の観点からの適正性についても検討する必要があります。ERP システムを今回の改正に対応させることなども必要になってくるでしょう。

3. 欧州司法裁判所における Argenta Spaarbank NV に関する判決 (case C 350/11)

2013年7月4日、欧州司法裁判所はベルギーのみなし利子控除制度が、EUの企業設立の自由 (Freedom of establishment) に反するという旨を判示しました。ドイツの過大支払利子税制 (“Zinsschranke”) 上、支払利息の損金算入額の決定にあたっては、国外の恒久的施設に係る所得が考慮されないこととされており、今回の判示が、同税制のEU法への抵触に関して影響を及ぼす可能性が考えられます。

At a glance:

ベルギーでは、資本金に一定割合を乗じて計算したみなし利子を所得税額より控除するというみなし利子控除規定を導入しています。但し、資本金の調整として、ベルギーとの租税条約等により免税となっているような国外の恒久的施設に係る純資産の額は、当該資本金から控除するとされています。

本裁判では、ベルギー税務当局は、その資本金の調整にあたり、オランダの恒久的施設に係る純資産の額を控除すべきとしていました。

欧州司法裁判所は、ベルギー法人が全世界所得に対して法人税等が課されていた点に注目し、たとえ最初に控除額が恒久的施設の所得から控除された場合であっても、残りの控除額がベルギー本店の所得から控除されるべきであるとして、ベルギー税務当局の主張を退けました。

更に、裁判所は、本ベルギーの規定は、ベルギー国外に恒久的施設有する者の差別的取り扱いに当たるとして、EUの企業設立の自由 (**Freedom of establishment**) に反すると結論付けました。

Outlook

この判決により、免税とされていた恒久的施設に係る純資産をみなし利子控除の基礎となる資本金から控除していたベルギー法人は、過去5年間分につき、還付請求ができると考えられます。

この判決に伴い、ドイツの過大支払利子税制 (“Zinsschranke”) に関する議論がなされるものと考えられ、ドイツ国外に恒久的施設を有するドイツ本社への差別的な取り扱いもなくなる可能性が考えられます。

4. ドイツ連邦税務裁判所による判決 - 取り止めになった企業買収に係るデューデリジェンス費用の損金性について (Case I R 72/11)

ドイツ連邦税務裁判所は、企業買収にあたり支出したデューデリジェンス費用につき、当該買収が取りやめになった場合には、当該費用を事業上の費用として損金の額に算入される見解を示しました。

At a glance:

2001年にドイツ法人がスイス法人の買収を検討したものの、デューディリジェンスの結果、2002年に買収を中止することを決定し、当該ドイツ法人は、当該デューディリジェンスに要した費用を費用処理することとしました。

しかしながら、ドイツ税務当局は、株式取得関連費用の損金算入制限規定（配当及び株式譲渡益を免税としていることとの整合を図る規定）を根拠に、その損金性を否定しました。

今回の裁判所の見解では、上述のように実現しなかった取引に関する費用については、損金算入制限規定の適用はなく、損金算入できるとしています。

Outlook

今回の判決により、取り止めになった企業買収に係るデューディリジェンス等の費用が、損金とされるのか又は株式の取得価額に算入されるのかという不明瞭だった点が明らかになった点、注目に値します。

過去に同様の費用の発生がなかったか、また、その税務上の取り扱いについて、確認することが望ましいものと考えられます。

III.個人所得税 - 旅費精算の取扱いの改正及び簡素化

所得税法の改正により、2014年から旅費精算の取扱いが改正及び簡素化されることとなります。

At a glance:

交通費：「主たる勤務地」について

所得税法の改正により、主たる勤務地という概念が導入されました。改正前においては、旅費精算の計算上、場合によっては2以上の「通常の勤務地」が用いられていましたが、改正後は一の「主たる勤務地」のみが用いられることとなります。主たる勤務地は、従業員が恒久的に勤務する固定的な場所と定義されています。恒久的な勤務とは、雇用契約期間の全期間における勤務又は48ヶ月超の期間の勤務を指すとされています。幾つかの勤務地がある場合においては、一定の基準の下、主たる勤務地の判定がなされることとなります。居所から主たる勤務地までの通勤については、原則4,500ユーロ/年を限度として、「片道0.3ユーロ×実際に業務で走行した距離」により算出した金額その他一定の方法により計算した金額が非課税として精算可能な交通費となります。

食事手当

従業員が主たる勤務地を離れて勤務することに伴って雇用者が食事手当を行う場合、勤務の性質（国内・国外の別、自宅と勤務先の不在期間）に応じて定額非課税支給可能額（最大60ユーロ）が定められており、その額については非課税として支給されます。

国内出張・国外出張ともに自宅と勤務先の不在期間に応じて3段階の定額非課税支給可能額が定められておりましたが、今回の改正により2段階に変更されることとなります。下記は国内出張のケースの非課税限度額となります。

- 不在期間が 8 時間超の日帰りの国内出張：12 ユーロ/1 日
- 不在期間が 24 時間/1 日の国内出張：24 ユーロ/1 日

※不在期間が 8 時間以下の日帰りの国内出張については非課税枠は無い

また、改正により、2 日間以上の出張の場合における出発日と帰着日については、不在期間に関係なく一律 12 ユーロまでの非課税限度額が認められています。

宿泊費

本改正前においては、業務に関連する宿泊費は事業所得にかかる費用として無制限に損金算入が認められていましたが、改正後に損金算入が認められるのは 48 ヶ月間までの期間に限定され、その後の 48 ヶ月を超える期間については年間 1,000 ユーロが非課税で精算できる金額の限度となります。

Recommendation

人事部等の給与関係のご担当者に本改正をご連絡頂くことが望ましいものと考えられます。KPMG では本改正に関するセミナーを開催することを予定しております。

IV. 法務 - 完成品の販売者への REACH 法の適用について

REACH 法は、化学物質の製造や販売だけでなく、市場の「完成品」の流通に対しても適用がされます。この場合における「完成品」とは、その形状等がその化学成分よりもその機能にとって重要であるものをいい、例としては、繊維製品、電子機器、工具、器具及びすべての家庭用品が挙げられ、市場で販売されているものの大部分が「完成品」に該当するものと考えられます。「完成品」に懸念物質の含む可能性については報告をする義務があり、REACH 法第 33 条に既定がされています。

At a Glance:

最近まで、REACH 法 33 条の違反に対しては、罰則規程がありませんでした。しかしながら、2013 年 4 月における“Chemikalien-Sanktionsverordnung”（chemicals enforcement ordinance）の施行により罰則規定が設けられ、法令違反に対しては罰則が課されることとなりました。違反があった場合、罰科金に加え、市場から製品を回収する行政命令がなされる可能性もあり、企業にとっての風評被害も懸念されます。

Recommendation

最新の REACH 法に基づき、包装に関する条例、電気・電子法“*Elektrogerätegesetz*”等といった関連法令等を含め、REACH 法に関する法令遵守の手続きを見直すことが望ましいと考えられます。

欧州内で販売活動を行う会社で、現地での規制への対応のための体制が限定的な場合や幅広い製品群を扱う場合、規制に対する体系的な対応が有効であり、製品の安全性及び環境規制に関する法令遵守への対応が必要といえます。

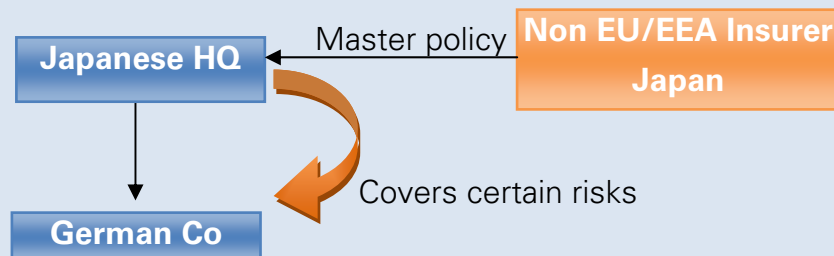
I. German Insurance Tax - Changes to German Insurance Premium Tax Act

Due to the Transaction Tax Amendment Act ("Verkehrsteueränderungsgesetz") dated 5 December 2012 several changes of the German Insurance Premium Tax Law came into force mainly on 1 January 2013. The Tax Act covers inter alia the possibility that foreign group parent companies with business in Germany may become liable to calculate, declare and pay insurance premium tax in Germany.

At a glance

Conclusion of insurance contracts with non EU/EEA insurers

In case of many multinational groups insurance contracts are concluded between a foreign parent company and a foreign insurance company whereby the insurance often also covers risks of the group's business operations in foreign countries, e.g. Germany. Typical examples are the business liability insurance ("*Betriebsstättenhaftpflichtversicherung*") and the professional liability insurance for employees ("*Berufshaftpflichtversicherung*").



Already prior the Transaction Tax Amendment Act insurance premiums paid on such contracts were subject to German Insurance Premium Tax, but German tax authorities faced difficulties to levy the applicable insurance tax of the foreign tax premium recipient. The new changes shall ensure the enforcement of German Insurance Premium Tax.

If the insurance company is not located in the EU/EEA area and if it has no branch or financial representative within the EU/EEA, the foreign parent company as the policyholder continues to be the tax debtor. Moreover a new legal concept called the "tax discharge debtor" has been introduced. Therefore the policyholder has to calculate, declare and pay the insurance tax to the tax authorities in addition to the foreign parent company in such case. Because of that the record keeping requirements have been extended but there are no official guidelines yet available how the calculation has to be made. So it is perhaps necessary to make a respective estimation. Furthermore the policyholder has to record all information needed for the declaration. The calculation, declaration and payment have to be made for every month in which the premiums are paid. The tax rate is basically 19%. If the parent company fails to declare the taxes in time a late filing surcharge might have to be paid.

Overall the liability has been expanding. The foreign parent and the German subsidiary or branch are jointly and severally liable for the declaration and payment. Consequently, the investigation into this issue has recently increased in the course of German tax audits of Japan group (insured) subsidiaries.

Special case: foreign permanent establishments

Many companies conduct their international business with foreign permanent establishments. If the permanent establishment is located outside the EU or EEA area, there often exists the

necessity to cover risks connected with the permanent establishment by concluding insurance contracts with local insurers for regulatory purposes in the insurance industry (so-called non-admitted prohibitions). In these cases there may however arise a double charging of insurance premium tax, because the premium can be subject to insurance premium tax both in Germany and in the respective country. In these cases the law does not foresee a deduction of the foreign insurance premium tax in Germany with the consequence of a possible definitive double charging by insurance premium tax.

Recommendation

We recommend to review potential effects of the legal amendments as soon as possible.

A first step, an evaluation of existing insurance programs with insurers outside EU/EEA concerning the coverage of German risks should be made. Costs for insurance coverage that were passed on by the parent company have also to be considered.

As a second step, the concrete terms of the respective individual agreements has to be analysed. Because of the extension of liability it is recommendable to share the parent companies records with the German entities and to also investigate into TP aspects in this regard, i.e. the proper premium allocation for group insurances.

II. German Corporate Tax

1. Intra-group financing transactions

As the current interest rates are extremely volatile, from our recent experience, German tax authorities tend to intensify the focus on intra-group financings in the course of tax audits.

At a glance

In the course of reorganizations, financial statements audit, project work and day-to-day businesses intra-group financings should be reviewed:

Interest level: Currently, the interest rate amounts to approx. 4% for borrowers with creditworthiness classified as BB/Ba2 and a credit duration of five year. In the beginning of 2009, this rate was 10%. Although the interest level decreased extremely, the companies regarding their inter group financing agreements still act on the assumption of interest rate levels determined in the past and in particular if Germany is in a lender position if the applied interest rates are below the marked average / or choose market average if borrowers continued without adjustments.

Tax audits: All types of intra-group transactions (e.g. loans, guarantees, cash pooling) can be concerned. The combination of current low interest level and intensified focus of the tax authorities is concretized by the following experiences:

- Application of the degree of the German Ministry of Finance dated 29 March 2011 regarding sec. 1 Foreign Transaction Tax Act ("Außensteuergesetz") for the benefit of the German tax authorities

- Intensified review of cash pooling structures and guarantee agreements on the merits and to the extent

- Verification of specific financings, e.g. loans with termination options, compensation for early discharge ("Vorfälligkeitsentschädigung") in case of early loan repayment, automatic prolongation, profit-related calculation of interests

Recommendation

Intra-group financing transactions should comply with the requirements of the arm's length principle (e.g. preparation of indicative credit ratings, determination of acceptable interest levels) which also requires a regular adjustment in consideration of the change as well as relevant documentation requirements in order to avoid extensive adjustments to the taxpayer's income. Adjustments may have to be considered nowadays.

2. Authorized OECD Approach: Draft Decree on the Attribution of Profits to PEs

Through the Administrative Assistance Implementing Act of 26 June 2013, the so-called Authorized OECD Approach (AOA) was introduced into German domestic tax law. Under the AOA, the functionally separate entity approach applies, i.e. the profit allocation between a domestic company and its foreign permanent establishment or a domestic permanent establishment of a foreign enterprise is in principle effected just as between two independent enterprises. Hence, the permanent establishment must be treated as a "separate and independent company".

At a glance

On 13 August 2013, the Federal Ministry of Finance issued a draft decree (hereinafter the "AOA decree") on the application of the arm's length principle to permanent establishments in order to substantiate the incorporation of the AOA in German tax law. Domestic enterprises maintaining a foreign permanent establishment as well as foreign businesses with a permanent establishment located in Germany are subject to the decree which governs e.g.:

- The preparation of an auxiliary or ancillary account for the permanent establishment. This account shall contain all components that are to be attributed to the branch on the basis of its personnel functions including the assets, free capital (dotation capital), the liabilities as well as the related business revenue and expenses (including deemed business revenue and expenses based on the dealings).
- The decree includes provisions to substantiate the allocation of assets, opportunities and risks, donation capital and liabilities to the permanent establishment. In principle, the allocation is carried out in accordance with the so-called "key personnel functions".
- Determination of deemed contractual relationships ("dealings") maintained by the permanent establishment with the rest of the corporation of which it is a part.
- Industry-specific regulations, in particular for banks, insurances, building and construction companies as well as exploration companies.

In principle, the decree shall be applicable for fiscal years beginning after 31 December 2012. The new profit deterministic rules establish a significant change from the current methodology has to calculate and allocate profit and costs between a PE and its principal office. Temporary regulations for specific businesses are in place.

The decree has not entered into force yet. To enter into force, the decree will require the approval of the upper house of German parliament ("Bundesrat") and the publication in the German Federal Law Gazette. The promulgation of the decree in the Gazette is expected to occur by the end of the calendar year 2013.

Recommendation

The implementation of the AOA through the AOA decree should ensure that the companies and the German tax authorities find profit allocation solutions that are acceptable on international level. Future profit allocations between the Japanese headquarter and a German permanent establishment should be reviewed and evaluated. One major aspect is the connectional side, has to ensure compliance with the new rules regarding the PE's "auxiliary or ancillary" appropriateness with the arm's in length principle.

A major aspect: has to establish a consistent applicable of the new approach under your ERP-system.

3. Ruling of the European Court of Justice dated 4 July 2013 (case C 350/11 – Argenta Spaarbank NV)

On 4 July 2013, the European Court of Justice rendered its decision and concluded that the Belgian notional interest deduction regime is contradicting the EU freedom of establishment. The decision may influence the current discussion whether the German earning stripping rules ("Zinsschranke") fail to comply with EU law as profits of foreign PEs (in contrast to local PEs) are not taking into account for the determination of deductible interests in Germany.

At a glance

Belgium applies a notional interest deduction regime, according to which a percentage of the adjusted equity capital of the company is to be deducted from the basis of its assessment for corporate income tax as privilege of equity finance compared with debt. The equity capital has to be reduced by the net value of the assets of permanent establishments, the income of which is exempt from Belgian tax by virtue of a double tax treaty.

The case at hand concerns Argenta Spaarbank NV ("Argenta"). In calculating its notional interest deduction, Belgium tax authorities denied to take into account that part of its equity capital equalling the assets of its Dutch permanent establishment.

The Court rejected the arguments put forward by the Belgian Government and pointed out that Belgian resident companies were subject to tax on their worldwide income. Therefore, even if the deduction would first be allocated to the profits made by the PE, any surplus would be deducted from the profit earned by the principal company (Belgian head office).

The Court rejected also argumentation on the ground that the difference in treatment is solely a result of the Belgian tax system. The Court concluded that the disputed Belgian rules do indeed discourage a Belgian company from carrying out its activity through a PE situated in another Member State and, consequently, are in breach of the EU freedom of establishment. The Court dismissed the idea that the rules were justified by the need to preserve the cohesion of the Belgian tax system.

Outlook

As a result of the decision, Belgian companies with tax exempt PE's that have been precluded from utilizing the notional interest deduction calculated on the net assets of these PE's, can now reclaim the excess tax that has been paid in the past 5 years by means of an ex officio waiver request.

According to the decision, further arguments against the German earning stripping rules ("Zinsschranke") may be brought forward. In particular a German head office with foreign PEs may not remain in a worse fiscal position compared with a German head office with local PEs. Please self-assess the potential impact of this ruling to your PE operations and contact KPMG for further information.

4. Ruling of the German Federal Tax Court dated 9 January 2013 (case I R 72/11)

In the case at issue the German Federal Tax Court ("BFH") had to decide whether the wasted expenditure that was incurred for a due-diligence assessment on the occasion of a failed business acquisition is deductible as business expense.

At a glance

In 2001 a German corporation intended to acquire shares in a Swiss corporation. The German company submitted a purchase offer to the Swiss company which was, however, subject to a so-called due-diligence assessment. The acquisition ultimately failed in the year under dispute, 2002. The German corporation demanded the recognition of the costs of the due-diligence assessment as immediately deductible business expenses.

However, the tax authorities denied the deductibility to the full extent. They argued that these costs were to be treated as object-related transfer costs. Qualified as such, these costs would – due to the failure of the acquisition – come under the rule that prohibits the recognition of profit reductions associated with shares. The objective and purpose of this rule is to establish a provision that is correspondent to the tax exemption of dividends and gains on the sale of shareholdings.

The BFH has now ruled conclusively on this issue. The Court stated that the non-deductibility rule does not apply to such wasted expenditure. The BFH reasons that the necessary object to which the non-deductibility could relate (which would be the shares in the Swiss company) could not be attributed legally or economically to the German company at any point in time. In the opinion of the BFH only an object and not a transaction, can give rise to a non-deductibility. Such an object (shareholding) does, however, not exist in the case at hand, because the acquisition failed.

Outlook

It should be noted that the *BFH* explicitly left unanswered the question whether the expenditure should be considered as immediately deductible expenses or treated as a balance sheet item at the point in time when they are incurred.

Even if the decision has been issued under the former version of the Corporate Income Tax Law, it will also be significant for the version of the law currently in force since regarding this aspect it corresponds basically to the former version. We recommend to verify if you had any case of wasted acquisition costs in the past as well as the tax treatment.

III. German Income Tax - Modifications and simplification of the tax law on travel expenses

Due to an amendment of the Income Tax Law in Germany the regulations governing the treatment of travel expenses for tax purposes will be modified and simplified with effect from the end of 31 December 2013.

At a glance:

New obligations regarding the ordinary place of work

The amendment of the Income Tax Law provides for a new definition of the legal term of "regular workplace" by primary place of duty. Due to this amendment in the future there is only one primary workplace, whereas previously in principle more than one workplace was possible.

Primary place of duty will be defined as the "stationary operating facility of the employer, to which the employee is permanently assigned". A permanent assignment shall be assumed in particular if the employee is to be active in one place indefinitely, for the entire duration of his employment or for a period of more than 48 months. In the case of several places of work, the legislator provides criteria on the basis of which the primary place of duty is to be determined. For journeys count as ordinary commuting, defined as travel between the domicile and the ordinary place of work it is only possible to receive an allowance of EUR 0.30 for each kilometer travelled up to a total of EUR 4,500 a year. Due to this, higher travel expenses are not deductible.

Subsistence costs

If the employer reimburses the employee for any additional subsistence costs (additional costs for meals for example) incurred when working away from their primary place of duty, the costs can be applied as tax deductible business expenses up to the amount of the statutory blanket allowance of EUR 60.

In the area of additional subsistence costs, the presently applicable three-level scaling will be replaced by a two-level scaling (EUR 12 and EUR 14):

- time of absence > 8 h: EUR 12
- time of absence > 24 h: EUR 24

In the case of employees working away from their primary place of duty for several successive days (including overnight stay), a flat rate for the day of arrival and departure of EUR 12 each can henceforth be claimed in accordance with the draft act.

Accommodation expenses

Prior the amendment of the Income Tax Law work related accommodation costs were deductible without any limits. Due to the modifications work related accommodation costs will be deductible without limit as income related expenses within a period of 48 months. After this period, the costs can only be considered up to EUR 1,000 a year. Furthermore the

regulation on the determination of expenses for maintenance of two households will be applied accordingly.

Recommendation

We recommend you to inform your human relations departments as well as your payroll responsables about the modifications to ensure a safe handling in the near future. KPMG is scheduling seminars for our GJP clients. In the meantime, please feel free to contact us in case of further questions.

IV. Legal - REACH regulation to be observed also by distributors of finished goods

The REACH regulation (EC) 1907/2006 applies not only to production and distribution of chemicals but also for distributing "finished goods" on the market. "Finished goods" in this context are defined as products whose shape or surface is more important to their function than their chemical composition. Examples are textiles, electronic devices, tools, furniture and all household articles. "Finished goods" are the majority of all products traded. For those products a duty to inform about possible content of "substances of very high concern" exists (see Article 33 REACH).

At a glance:

Up until recently, violation of article 33 was not subject to a penalty provision. The enforcement of the "Chemikalien-Sanktionsverordnung" (chemicals enforcement ordinance) in April this year has however introduced a penalty provision, which makes violations of the REACH regulation punishable. Legal consequences, besides administrative fines, can go as far as administrative order to withdraw products from the market. This would usually result in seriously damaging the reputation of the concerned company.

Recommendation

We recommend verifying your compliance processes for REACH in the light of the recent changes. This should also include related requirements applying to trading companies such as the packaging ordinance, batteries law and "Elektrogerätegesetz" on the collection and recycling of electronic products.

From our experience, Japanese companies with European wide sales operations but limited capacity of local regulatory support functions, as well as "sogo shosha" with normally a vast product portfolio, benefit from a systematic approach to achieve and maintain regulatory compliance concerning product safety and environmental legislation.

KPMG Global Japanese Practice in Germany Contacts

KPMG AG
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

KPMG

ハンブルグ事務所

Michaelis Quartier
Ludwig-Erhard-Str. 11-17
20459 Hamburg
T 040-32015-4274
F 040-32015-5280
岩宮 晋伍 (いわみや しんご)
*2013年11月帰任予定
中村 武浩 (なかむら たけひろ)

KPMG

デュッセルドルフ事務所

Tersteegenstr. 19-31
40474 Düsseldorf
T 0211-475-7336
F 0211-475-6336
鈴木 雄飛 (すずき ゆうひ)
外山 大祐 (とやま だいすけ)
美田 宏子 (みた ひろこ)
斎藤 陽子 (さいとう ようこ)

KPMG

フランクフルト事務所

THE SQUIRE, Am Flughafen
60549 Frankfurt am Main
T 069-9587-1909
F 01802 11991-1531
神山 健一 (こうやま けんいち)
関 清 (せき きよし)
中尾 弘太郎 (なかお こうたろう)
Schäfer 明子 (シェーファー・あきこ)
Ecker 美穂 (エッカー・みほ)
久原 悠子 (くばら ゆうこ)

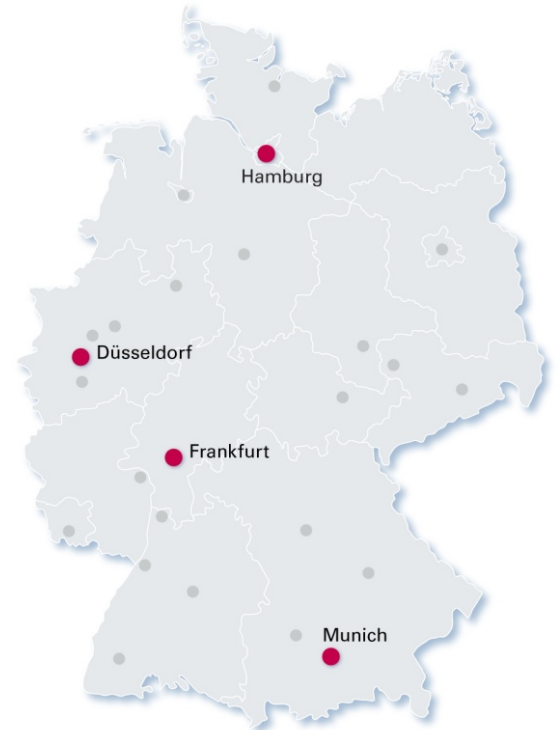
KPMG

ミュンヘン事務所

Ganghoferstr. 29
80339 München
T 089-9282-3938
F 01802-11991-4948
八鍬 賢也 (やくわ けんや)
小林 拓也 (こばやし たくや)
Berghammer Aya (ベルカマ・あや)

EUREVISIO GmbH

THE SQUIRE, Am Flughafen
60549 Frankfurt am Main
T 069 380796 516
F 069 380796 100
武部 尚美 (たけべ なおみ)



発行責任者

Jörg Grünenberger (Responsible*)

T +49 211 475-6404

jgruenenberger@kpmg.com

www.kpmg.de

*Responsible according to German Law
(§ 7 (2) Berliner PresseG)

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation. Our services are provided subject to our verification whether a provision of the specific services is permissible in the individual case.

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降におけるの正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で下す適切なアドバイスに従ってください。

© 2013 KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, a subsidiary of KPMG Europe LLP and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative („KPMG International“), a Swiss entity. All rights reserved. The KPMG name, logo and “cutting through complexity” are registered trademarks of KPMG International.